

# COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

3 September, 2008

## IN THE HEADLINES



タイ

先週1週間で反政府勢力による抗議活動はますます熱を帯びてきた。8月26日の首相府および官庁に対する包囲攻撃によって始まった抗議活動が、空港バリケード、ストライキ、警察に対する襲撃、政府側との武力衝突にまで発展し、9月2日にはサマック現首相が非常事態宣言を実施する事態となっている。依然として治安部隊は治安秩序の回復のための武力介入に後ろ向きの姿勢を示している。現政権、そして特にサマック首相が一層深刻化する今回の危機的状況をうまく乗り越えていく可能性はますます小さくなってきているように見える。都市部と農村部間の貧富の格差という深刻な問題が根底にあることから、短期的にせよ事態が落ち着く可能性は小さいとみている。



アンゴラ

今週金曜日に実施される議会選挙は1992年以来のものとなる。今日まで武力衝突はごくわずかに抑えられ、選挙活動も比較的に自由に行われてきたが、与党であるMPLAが現職の地位を利用して自らの立場を有利にしようと目論んでおり、西側基準では公平な状況にはない。それでもなお、野党であるUNITAが票を伸ばすものとみている。アンゴラはダイヤモンドの採掘や肥沃な国土に恵まれた国であり、特にサハラ以南のアフリカ地域でナイジェリアに次ぐ2番目の原油産出国として経済発展を遂げてきた。2002年以降の平均GDP成長率は15%を記録。予想通りに選挙が無事終了すれば、好調な経済発展が持続し、景気見通しはさらに明るさを増すものと予想される。



ボリビア

信任を問われた国民投票で過半数を獲得したモラレス大統領は、先週金曜日、憲法改正(新憲法草案)に関する国民投票の12月7日実施を宣言した。これに対して、全国選挙裁判所(NCE)は今週始め、国民投票の実施には議会による法案の可決が欠かせないとして大統領の宣言を違法とする判断を下したが、政府はこれを拒否している。大統領にとっての問題は、野党が議会の過半数を占めているため、議会での法案可決が困難なことである。このため法案通過には、大統領個人に対する票(信任が問われた国民投票では68%を獲得)に頼らざるを得ない状況にある。



ルーマニア

第2四半期の実質GDP成長率は、海外からの資金による貸付の増加、給与所得の2桁台の伸び、拡大気味の財政政策などに引続き支えられた好調な国内需要をけん引役に前年同期比で9.3%と第1四半期の8.2%から上昇した。7月のインフレは前年同月比で9%と上昇し、急増している経常赤字は対GDP比で2008年は15%を超えると予想されている。加熱しつつある景気を冷ますための金融引き締め策は上手くいっておらず、11月末には議会選挙が予定されているため、それまでの間は政府が公共支出を抑制する可能性は小さい。こうしたことから2009年に経済がハード・ランディングするリスクは大幅に高まっているとみている。

## ALSO IMPORTANT...



香港

立法会議(Legco)の議員選挙が9月7日に行われる。計60議席の半数を直接投票により選出、残りの半数を職能別選挙(業界団体別に投票)で選出する。現在25議席を有する「民主派」は、日曜日の選挙で苦戦を強いられるとみられる。親中派には、北京オリンピックによる「満足感」効果が追い風になるとみられ、政府は改革の日程について語り始めている(Legcoが掲げている目標は2020年)。このため、経済面で問題を抱えるドナルド・ツァン行政長官の支持率が低迷していることもあり、選挙では改革よりも経済面に関心が集まるとみられるが、各候補者の政策には大きな違いがみられない。経済的効果は小さいと予想される。



リビア

国際テロによる紛争からリビアを引き離し、大量破壊兵器の使用を禁止するなど、ムアマル・カダフィ大佐による機軸の政策運営が相変わらず目を引く状態が続いている。現在、カダフィ政権は、来年からのフリーマーケットの創設や民間部門対策の実施など、健康、教育、通信および電力供給の分野を中心に資本主義形式への移行を進めている。後継者問題(カダフィ大佐の息子であるサイフ・アル・イスラム氏の政界からの引退)を含めて政治課題は残されているものの、原油やガスによってもたらされる利益が改革の余地を生み出している。こうしたことから、原油やガス以外の分野においてもより多くのビジネス機会があるとみている。

## COUNTRY REVIEW SUMMARIES



トルコ

2008年は、与党・公正発展党(AKP)の解党を求める訴訟により政治の潜在的不安が増した年となった。7月末に憲法裁判所が解党命令よりも軽い判決を下したことから、ただちに政治的危機に発展するというような事態は回避された。しかしながら、宗教保守派が率いる現行政府と無宗教派組織(軍部も含む)の間の緊迫した関係は続くと思われる。この問題は、マクロ経済の深刻な不均衡を招く大きな要因となっており、グローバル金融市場における同国経済のリスクに対する認識を悪くしている。



ギニア

健康面に問題を理由に2010年の任期満了までの職務継続が困難とみられているランサナ・コンテ現大統領と与党・統一前進党は、国民の生活水準の悪化、公共事業の未整備、軍人への賠償金支払いに関する対応の不手際などを背景に、支持率の低迷に直面している。世界最大を誇るボーキサイトの埋蔵量など、豊富な天然資源にもかかわらず、経済は潜在能力を発揮しきれていない。HICPイニシアティブは資金の流出を招いている対外債務の削減を終了課題として掲げてはいるものの、政治および政策が不安定な中、その道のりは遠い。

## IN BRIEF

### アルゼンチン

クリスティナ・フェルナンデス大統領は、主要債権国会議(パリクラブ)に対する債務の返済に外貨準備を充てるなどし、全額67億ドルを返済すると発表した。

### フィリピン

中央銀行は8月28日にオーバーナイト貸出し金利を25ベーシスポイント引き上げ、8%とした。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.